

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和 5年 6月 27日

埼玉県知事 大野 元裕 殿

提出者

住所 さいたま市南区沼影2-12-36

氏名 大林道路株式会社 埼玉営業所

所長 南雲 克之

電話番号 048-866-1108

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

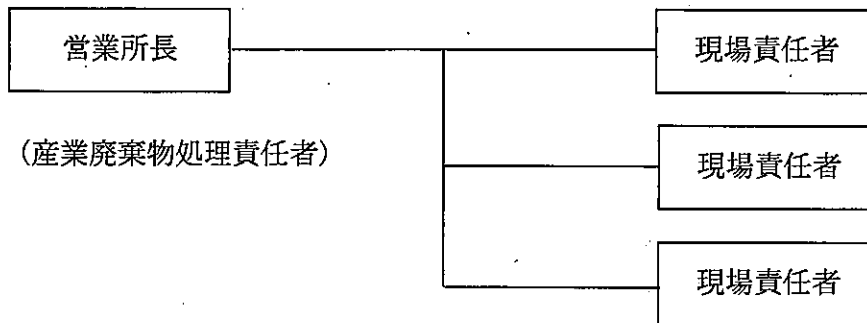
事業場の名称	大林道路株式会社 埼玉営業所 (さいたま市・川越市・越谷市・川口市を除く埼玉県内の現場)
事業場の所在地	さいたま市南区沼影2-12-36
計画期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	06総合工事業
②事業の規模	元請工事 当該年度の4月1日において、日本標準産業分類に掲げる大分類D-建設業を営む者であって、県内に事業所を有し、かつ、資本金又は出資金の額が5,000万円以上のもの。
③従業員数	20人(令和5年3月末現在)
④産業廃棄物の一連の処理の工程	切削オーバーレイ工事 がれき類 ⇒ 中間処理業者に委託、又は自ら中間処理後、再資源化 (処分方法:破砕)



(日本工業規格 A列4番)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

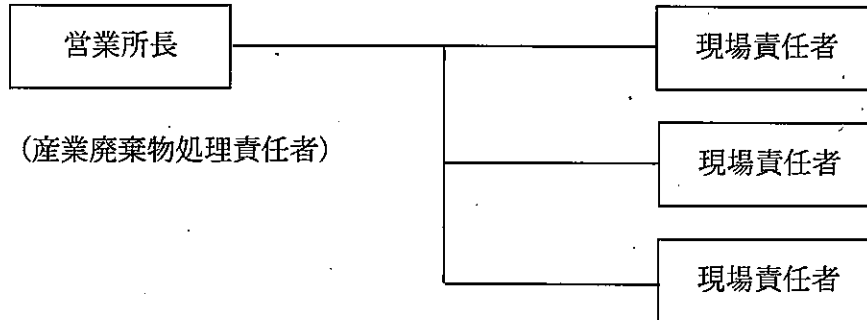
① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	がれき類 (コンクリート破片)	がれき類 (アスコン破片)
	排出量	88.8 t	30,469.9 t
	(これまでに実施した取組) 100%再資源化と再利用による廃棄物排出量の抑制		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	がれき類 (コンクリート破片)	がれき類 (アスコン破片)
	排出量	100.0 t	20,000.0 t
	(今後実施する予定の取組) 100%再資源化と再利用による廃棄物排出量の抑制		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ 建設現場において、出来るだけ混合廃棄とならないよう再利用を目的とした排出物の分別に努め、排出時のマニフェスト交付の際に再確認する。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ 建設現場において、出来るだけ混合廃棄とならないよう再利用を目的とした排出物の分別に努め、排出時のマニフェスト交付の際に再確認する。

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

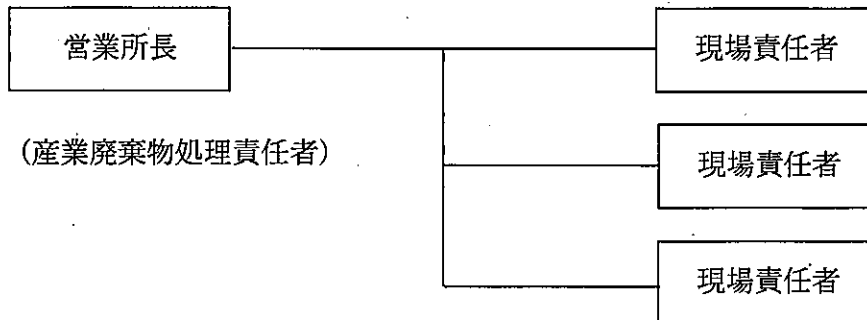
① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	建設混合廃棄物 (安定型)	汚泥
	排出量	8.6 t	23.9 t
	(これまでに実施した取組) 100%再資源化と再利用による廃棄物排出量の抑制		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	建設混合廃棄物 (安定型)	汚泥
	排出量	10.0 t	100.0 t
	(今後実施する予定の取組) 100%再資源化と再利用による廃棄物排出量の抑制		

産業廃棄物の分別に関する事項

① 現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ 建設現場において、出来るだけ混合廃棄とならないよう再利用を目的とした排出物の分別に努め、排出時のマニフェスト交付の際に再確認する。
② 計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ 建設現場において、出来るだけ混合廃棄とならないよう再利用を目的とした排出物の分別に努め、排出時のマニフェスト交付の際に再確認する。

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

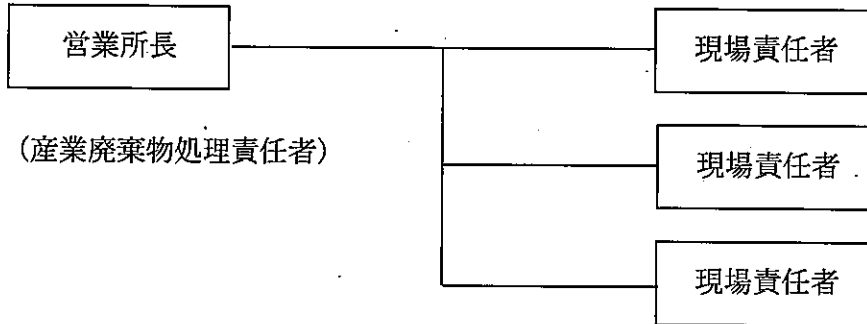
① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	木くず	建設混合廃棄物 (管理型)
	排出量	6.6 t	0.6 t
	(これまでに実施した取組) 100%再資源化と再利用による廃棄物排出量の抑制		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	木くず	建設混合廃棄物 (管理型)
	排出量	10.0 t	0.0 t
	(今後実施する予定の取組) 100%再資源化と再利用による廃棄物排出量の抑制		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ 木くずについては100%再資源化と再利用を目的として、排出時のマニフェスト交付の際に再確認する。建設系混合廃棄物についても再資源化を目的として出来るだけ混合廃棄にしないように分別廃棄を確認する。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ 木くずについては100%再資源化と再利用を目的として、排出時のマニフェスト交付の際に再確認する。建設系混合廃棄物についても再資源化を目的として出来るだけ混合廃棄にしないように分別廃棄を確認する。

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

② 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	
	排出量	0.1 t	
	(これまでに実施した取組) 100%再資源化と再利用による廃棄物排出量の抑制		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	
	排出量	0.0 t	
	(今後実施する予定の取組) 100%再資源化と再利用による廃棄物排出量の抑制		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ 建設現場において、出来るだけ混合廃棄とならないよう再利用を目的とした排出物の分別に努め、排出時のマニフェスト交付の際に再確認する。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ 建設現場において、出来るだけ混合廃棄とならないよう再利用を目的とした排出物の分別に努め、排出時のマニフェスト交付の際に再確認する。

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	がれき類 (アスコン破片)	
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	2,670.3 t	0 t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	がれき類 (アスコン破片)	
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	3,000.0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	がれき類 (コンクリート破片)	がれき類 (アスコン破片)
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) <ul style="list-style-type: none"> 再生骨材、再生アスファルトの利用を促進する。 土木構造物の裏込材、基礎材、道路舗装の路盤材、駐車場舗装等の基礎、表層材としての利用について100%実施する事を目標に、発注者と協議し理解を得ていく。 		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	がれき類 (コンクリート破片)	がれき類 (アスコン破片)
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) <ul style="list-style-type: none"> 再生骨材、再生アスファルトの利用を促進する。 土木構造物の裏込材、基礎材、道路舗装の路盤材、駐車場舗装等の基礎、表層材としての利用について100%実施する事を目標に、発注者と協議し理解を得ていく。 		

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

① 現状	【前年度（ 年度 ）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（ 令和4年度 ）実績】		
	産業廃棄物の種類	がれき類 (コンクリート破片)	がれき類 (アスコン破片)
	全処理委託量	88.8 t	27,799.6 t
	優良認定処理業者への処理委託量	88.8 t	27,799.6 t
	再生利用業者への処理委託量	88.8 t	27,799.6 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) ・可能な限り再利用業者への処理を行い、最終処分量の低減を図る。		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	がれき類 (コンクリート破片)	がれき類 (アスコン破片)
	全処理委託量	100.0 t	20,000.0 t
	優良認定処理業者への 処理委託量	100.0 t	20,000.0 t
	再生利用業者への 処理委託量	100.0 t	20,000.0 t
	認定熱回収業者への 処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) ・可能な限り再利用業者への処理を行い、最終処分量の低減を図る。		
※事務処理欄			

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	建設混合廃棄物 (安定型)	汚泥
	全処理委託量	8.6 t	23.9 t
	優良認定処理業者への 処理委託量	8.6 t	23.9 t
	再生利用業者への 処理委託量	8.6 t	23.9 t
	認定熱回収業者への 処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) ・可能な限り再利用業者への処理を行い、最終処分量の低減を図る。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	建設混合廃棄物 (安定型)	汚泥
	全処理委託量	10.0 t	100.0 t
	優良認定処理業者への 処理委託量	10.0 t	100.0 t
	再生利用業者への 処理委託量	10.0 t	100.0 t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 1.00%再資源化と再利用による廃棄物排出量の抑制		
※事務処理欄			

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	木くず	建設混合廃棄物 (管理型)
	全処理委託量	6.6 t	0.6 t
	優良認定処理業者への 処理委託量	6.6 t	0.6 t
	再生利用業者への 処理委託量	6.6 t	0.6 t
	認定熱回収業者への 処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0 t	0 t
	(これまで実施した取組) ・可能な限り再利用業者への処理を行い、最終処分量の低減を図る。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	木くず	建設混合廃棄物 (管理型)
	全処理委託量	10.0 t	0 t
	優良認定処理業者への 処理委託量	10.0 t	0 t
	再生利用業者への 処理委託量	10.0 t	0 t
	認定熱回収業者への 処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 100%再資源化と再利用による廃棄物排出量の抑制		
※事務処理欄			

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
② 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	
	全処理委託量	0.1 t	0 t
	優良認定処理業者への処理委託量	0.1 t	0 t
	再生利用業者への処理委託量	0.1 t	0 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) ・可能な限り再利用業者への処理を行い、最終処分量の低減を図る。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	
	全処理委託量	0 t	0 t
	優良認定処理業者への処理委託量	0 t	0 t
	再生利用業者への処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 100%再資源化と再利用による廃棄物排出量の抑制		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「—」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。